

**【表紙】**

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【提出日】

有価証券報告書

金融商品取引法第24条第1項

関東財務局長



E01240)

## 2 【沿革】







## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は震災からの復興需要、エコカー補助金の効果を受けて緩やかな回復傾向で推移した。しかしながら、下半期は長期化する円高、欧州債務危機による世界経済の減速などの影響に加

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
特殊鋼	26,376	14.6
鋳鉄	8,455	+1.2
金型・工具	2,084	0.6
合計	36,916	10.7



#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザー



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、38,347百万円（前連結会計年度末比3,361百万円減）となった。その内訳は、流動資産18,774百万円（同3,485百万円減）、固定資産19,572百万円（同123百万円増）である。

流動資産については、預け金（同867百万円増）が増加した一方、受取手形及び売掛金（同2,481百万円減）、たな卸資産（同1,820百万円減）が減少した。

固定資産については、有形固定資産（同228百万円増）が増加した。

当連結会計年度末の負債の合計は、20,263百万円（同2,427百万円減）となった。その内訳は、流動負債14,454百万円（同2,159百万円減）、固定負債5,808百万円（同268百万円減）である。

流動負債については、未払金（同89百万円増）が増加した一方で、支払手形及び買掛金（同1,335百万円減）、短期借入金（同604百万円減）、未払費用（同154百万円減）が減少した。

固定負債は、長期借入金（同70百万円減）、退職給付引当金（同164百万円減）が減少した。

純資産の部については、当連結会計年度末で18,083百万円（同934百万円減）となった。主な要因は、利益剰余金（同947百万円減）の減少である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.6%から47.2%、1株当たり純資産額は同129.72円から123.35円となった。

### (2) 経営成績



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測や経済の動向、投資回収期間等を勘案  
E01240)

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174	-	-

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年3月31日現在
			発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2 - 10 - 26	75,753	51.57
浅井産業(株)	東京都港区港南2 - 13 - 34	2,712	1.84

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成25年3月31日現在 内容
無議決権株式区分			







役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当 社株式の数 (千株)
				昭和41年4月 日本郵船㈱入社 平成9年6月 同社取締役 コンテナ営業 管理グループ長 平成12年6月 近海郵船㈱代表取締役常務 取締役		
監査役		田淵 啓仁	昭和17年8月4日生	平成13年6月 同社代表取締役専務取締役 平成14年1月 旭海運 鑠炊匀	(注) 5	13



7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

2) 社外監査役との責任限定契約

当社と社外監査役田淵啓仁氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外監査役につき第35条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としている。

役員報酬等

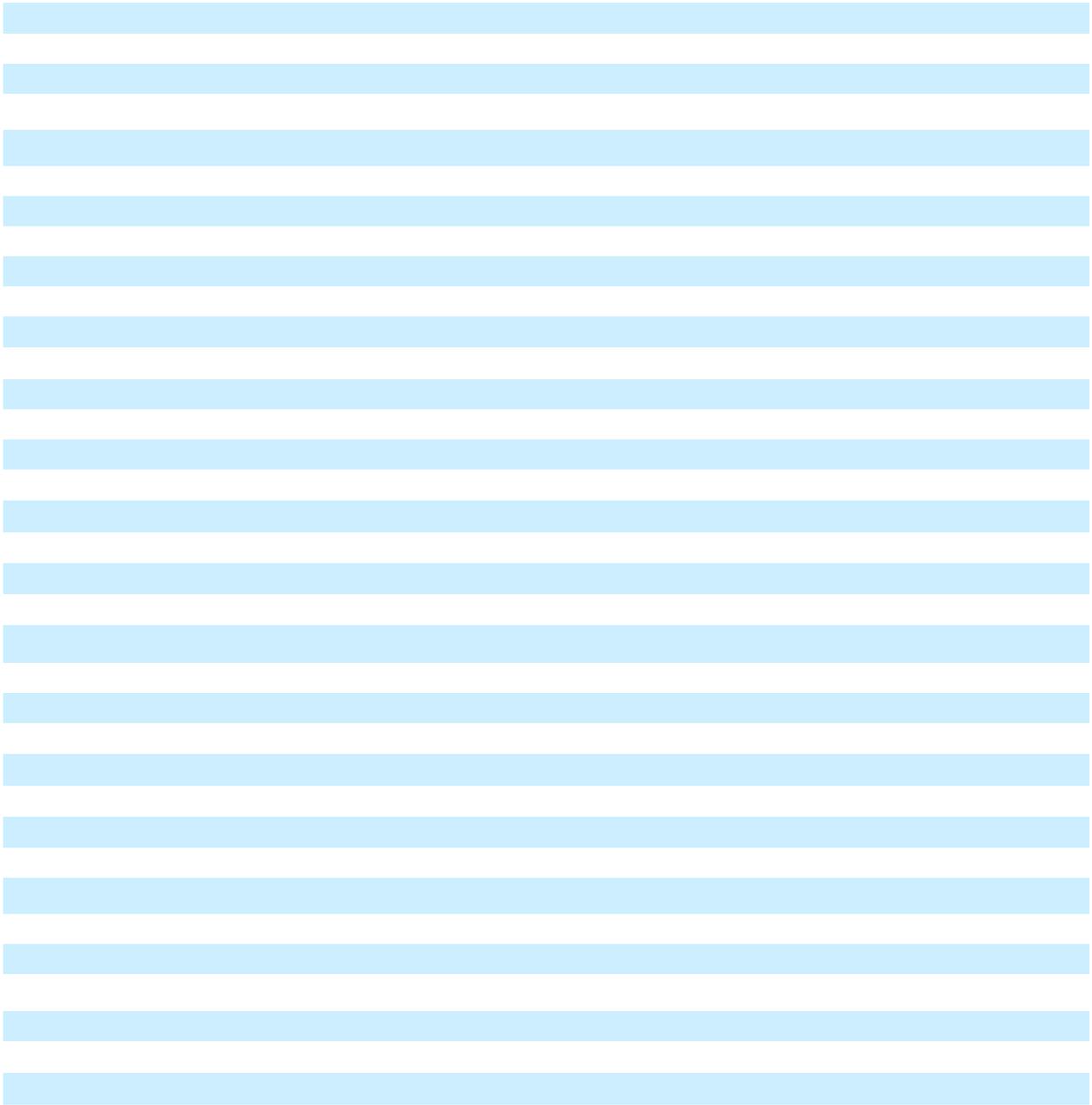
イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

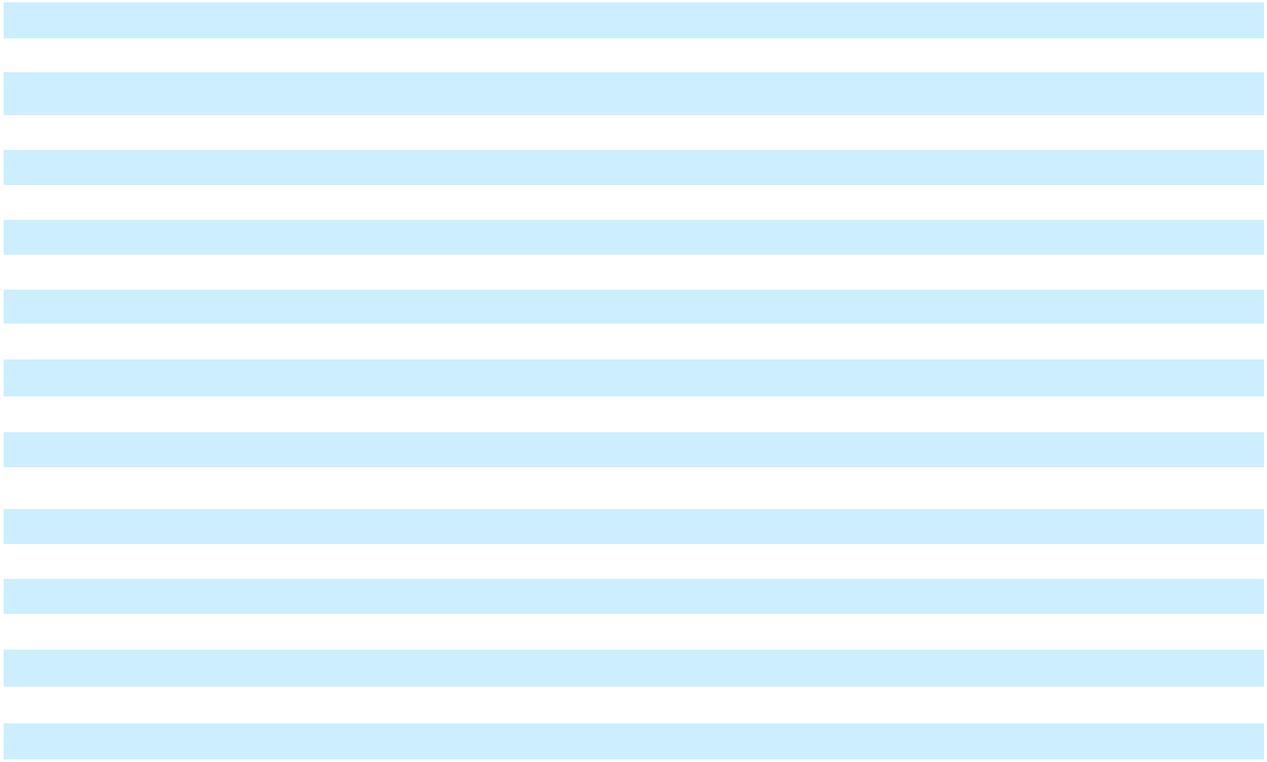
役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額	対象となる 役員の員数 (名)
		(百万円) 基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	143	143	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	3
社外役員	5	5	3

E01240)



## 第5【経理の状況】











[Redacted content]



**【注記事項】**

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項



( 連結貸借対照表関係 )

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運搬費	980百万円	960百万円
給与手当及び福利費	1,386	1,382
退職給付引当金繰入額	59	61
役員退職慰労引当金繰入額	21	26
減価償却費	23	30
賞与引当金繰入額	70	58
不動産賃借料	158	158
動産賃借料	93	83
租税公課	81	76

2 一般管理費及び当期製造費用に吡 58E01240)



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	-	-	146,876
合計	146,876	-	-	146,876
自己株式				



E01240)





(有価証券関係)

1. その他有価証券

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また一部の連結子会社については、特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	5,019	4,691
ロ 年金資産	1,420	1,364
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,598	3,326
ニ 未認識数理計算上の差異	531	423
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,067	2,902

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はない。

(税効果会計関係)







【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子  
会社等

前連結会計年徴 退

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
E01240)







E01240)

The table consists of 20 horizontal light blue bars, representing empty rows in a table. The bars are evenly spaced and extend across the width of the page.

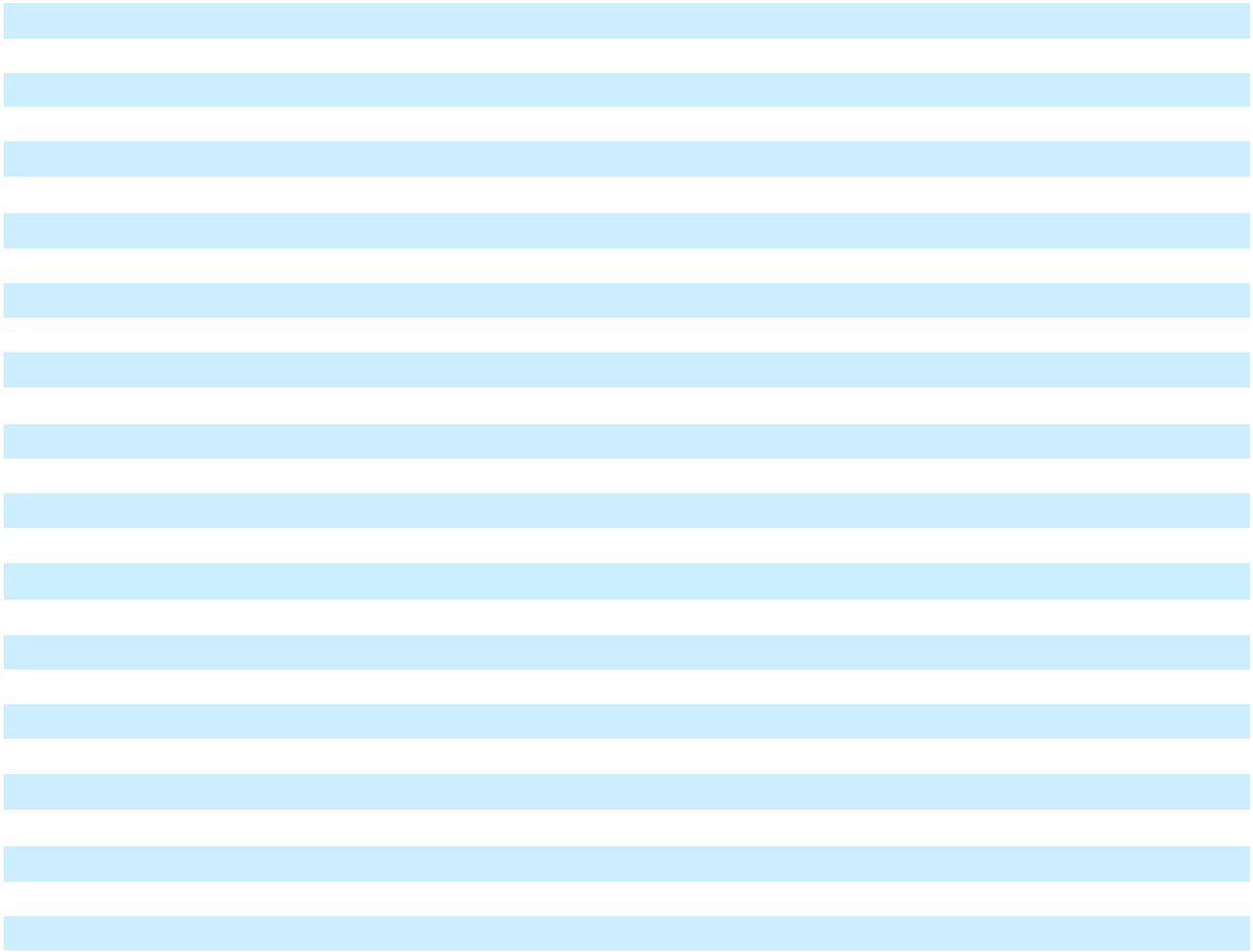


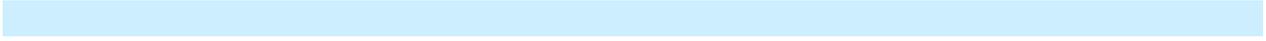




【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,667	54.2	9,923	52.0
電力費		1,128	5.3	1,092	5.7
労務費	1	3,125	14.5	2,963	15.6
経費	2	5,590	26.0		









( 損益計算書関係 )

E01240)



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	前事業年度(平成24年3月31日)		期末残高相当額
			減価償却累計額相当額	
機械及び装置	76	63	13	
車両運搬具	4	3	0	

( 税効果会計関係 )

E01240)

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	131.35円	125.18円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	2.21円	4.77円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有 価証券	浅井産業(株)	1,075,000	459
		日立建機(株)	51,788	105
		神鋼鋼線工業(株)	561,000	82
		三菱商事(株)	35,000	61
		(株)みずほフィナンシャルグループ	221,541	44
		(株)エクセディ	20,000	43
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,158	34
		ALLOY TOOL STEEL	270,000	25
		東洋刃物(株)	200,000	14
		新港ビル(株)	200	10
		その他14銘柄	208,169	39
		計	2,651,856	



## 八 売掛金

相手先	金額（百万円）
(株)カムス	1,490
(株)神戸製鋼所	1,380
浅井産業(株)	304
神鋼商事(株)	263
ウメトク(株)	117
その他	1,183
合計	4,741

(c) 流動負債  
イ 支払手形

相手先	金額(百万円)
三菱商事ユニメタルズ(株)	52
伊勢湾海運(株)	36
(有)亀本工業	35
阪和興業(株)	27
(株)松江商会	17
その他	152
合計	320

## 期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	92	67	59	77	8	15	320 7月







## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

< 内部統制監査 >

